

株主の皆様へ



三井倉庫株式会社



第157期中間事業報告書

平成16年4月1日から

平成16年9月30日まで

Logistics Information Technology



これまでの事業方針を貫きながら、 経営施策実現のスピードを早めていきます。

目次

トップマネジメント・メッセージ	1
フォーカス 「三井倉庫レコードセンター始動」	2
当中間期(連結)の概況	4
中間連結財務諸表	6
中間単体財務諸表	8
グラフで見る三井倉庫 (連結ベース)	10
会社の概要	12
株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

世界経済の 着実な回復のなかで

第157期中間事業報告書をお届けするにあたりまして、株主の皆様の平素のご支援に対し厚くお礼申し上げます。

当社グループは、物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を常に推進しております。

当中間期におきましても、こうした経営を引き続き進め、世界経済の着実な回復という環境の好転をグループ全体で享受できた結果、連結営業収益は順調に推移いたしました。利益面につきましては、減価償却費、賃借料の減少、その他の経費の圧縮などもあり、連結営業利益、連結経常利益とも大幅増となりました。連結中間純利益は、より厳格な資産評価等を行ったことにより特別損失を計上したため、半減しましたが、当中間期の

1株当たり配当金は、前中間期と同様の3円とさせていただきます。

新たな中期計画 「中計2005」をスタート

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に因應するための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存荷主の利便性を高め、また、新規荷主の新たな要請に因應するために、営業拠点の整備・拡充を行い、さらに情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発あるいは外部との提携強化などを積極的に進めております。

これらをより具体的な実践に移すため

当中間決算の概要(連結)

	平成16年9月中間期	平成16年3月期(参考)
営業収益	463億4,400万円(前中間期比+4.8%)	900億700万円
営業利益	24億8,500万円(前中間期比+16.4%)	45億1,800万円
経常利益	22億5,300万円(前中間期比+30.5%)	39億3,500万円
中間(当期)純利益	4億8,100万円(前中間期比-52.3%)	22億8,200万円
1株当たり中間(当期)純利益	3円45銭(前中間期比-52.3%)	16円23銭

に、当社は、平成18年3月期を最終目標とする3か年中期計画「中計2003」を実行してまいりました。この間、業績は好調に推移し、1年前倒しで当期に目標をほぼ達成できる見通しとなったことから、企業環境の変化も踏まえ、平成18年3月期を初年度とする新たな3か年中期計画「中計2005」を策定いたしました。「中計2005」では事業方針に変更はありませんが、経営施策実現のスピードを早め、営業収益の拡大による営業利益の継続的拡大をめざしてまいります。

サプライチェーンの重要な一端を担う総合物流サービスを
わが国経済は、民間企業の体質改善効果が企業業績の大幅な伸長となって現われ、雇用情勢や個人消費にも影響が波及し始めており、次第に景気回復が実感できる状況になってきております。

このような事業環境の好転にもかかわらず、企業はグローバル競争での勝ち

残りをめざして一層のコスト削減への取り組みを続けています。物流アウトソーシング化の流れが加速化するなかで、物流事業者は、激しい競争に打ち勝って顧客を獲得した後も、常に提供する物流システムの高度化や一層の生産性の向上を求められる状況にあります。

当社は、こうした顧客ニーズに応えるべく、中国を始め周辺諸国における事業展開を加速するなど海外ネットワークの拡充を図り、国内外グループ企業の物流機能を情報システムによって有機的に連携させることにより、サプライチェーンの重要な一端を担う物流管理業務の一括受注に注力しています。一方、多様なニーズに対応することのできる「三井倉庫レコードセンター」を本年12月に開設し、収益基盤の強化を進めております。

株主の皆様におかれましては、当社の姿勢をご理解いただき、さらなるご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



平成16年12月

代表取締役社長

田村和男

中期計画の目標数値(連結)

	「中計2003」		「中計2005」	
	平成18年3月期	平成18年3月期	平成18年3月期	平成20年3月期
営業利益	50億円	55億円	55億円	70億円
総資産事業利益率 (ROA)	5.0%超	5.0%超	5.0%超	6.0%超
株主資本当期純利益率 (ROE)	5.0%超	5.5%超	5.5%超	6.5%超

(注)事業利益=営業利益+受取利息・配当金

〔三井倉庫レコードセンター始動〕

妥協のない戦略的アウトソーシング拠点

当社の誇るドキュメント&データ保管基地「三井倉庫レコードセンター」がいよいよ本年12月にオープンします。

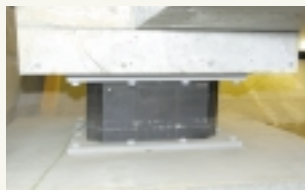
その機能と特長、営業体制などについて、担当役員と新会社社長がお話いたします。

⇒ 建設にあたって、一番こだわったのはどの部分でしょうか？

林：私たちがめざしたのは、書類や電子データの保管に必要なとされる機能をすべて持つ「日本有数の本格的な大型専用施設」です。

そのために、まず立地を厳選しました。活断層のない安定した地盤であり、万一地震に見舞われた場合でもその影響を最小限に抑えられること、高速道路が近く交通アクセスがよいこと、などの理由から東京・町田市の多摩境を選びました。

敷地面積1万7,400㎡、延べ床面積2万2,400㎡を誇る5階建ての施設には、震度7レベルの地震にも耐えられる「免震構造」が採用されています。セキュリティ面については、ICカードで入退室を管理するとともに、赤外線センサーやITVカメラで部外者の侵入を二重三重の備えで監視しています。電子メディアを電磁波から守る電磁シールド、精密機械にホコリを近づけない防塵塗料など、様々な保管物に対応できる多彩な機能を持っています。



建物を支える免震装置
(鉛プラグ挿入型積層ゴム支承)

⇒ サービス面では、どのような特長がありますか？

井野：BPO*を提言し、コンサルティングから管理・運用までのサービスをトータルにお届けすることによって、ビジネスの効率化と競争力アップをサポートします。

三井倉庫レコードセンターは、テナント用の事務スペースを設けるほか、書類を電子化するなどのBPOセンターとしてもご使用いただけるようになっています。この処理データをお預かりしてサーバなどで管理するとともに、インターネットを利用してお客様がオフィスや外部からアクセスできるようにするなど、情報の持つ価値を最大限に引き出すサービスを提供していきます。お客様の処理作業に支障をきたさないよう、自家発電装置を完備するのはもちろん、ご要望に応じて情報を破棄する際には専任スタッフが施設内で細心の注意を払って行うなど、情報が外部に漏れる危険を徹底的に排除します。

*BPO(Business Process Outsourcing):

従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、顧客の企業価値の増大を目的とし、業務プロセス全般にわたるコンサルテーションやサービスを提供する。



取締役 執行役員
関東支社長
林 良孚



三井倉庫レコードセンター(株)
代表取締役社長
井野 健司



完成間近の三井倉庫レコードセンター

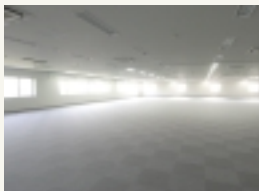
レコードセンターの役割は、どのように変化していくと思われますか？

林：レコードマネジメント事業はトランクルームサービスから発展してきました。最初にクローズアップされたのは15年くらい前です。バブルの影響により、都市部の地価、オフィスの賃貸料が大幅に値上がりしたため、アウトソーシングした方がコストも下がるし、スペースの有効利用にもなるということで、需要が高まりました。その後、阪神・淡路大震災、米国同時多発テロの教訓から、分散保管へのニーズが高まり、バックアップの業務が増えていきました。

ここ数年は、個人情報保護の視点から情報の紛失・漏洩防止のための徹底した管理と、欲しい情報をいつでもどこでも欲しい形で手に入れたいという相反するニーズがあり、より高度なロジスティクス技術が求められています。

今後は、医薬品関係などで、従来のサービスから一歩先んじたサービスのニーズが高まることが予想されます。

こうしたニーズを見込んで、長期間にわたる品質の維持にも対応できる温湿度管理システムを備えています。



お客様へBPOセンター等として貸し出される事務室スペース

営業体制はどのように考えていますか？

井野：オペレーションは、100%出資子会社として設立する「三井倉庫レコードセンター(株)」が手がけます。約1年の間、私は準備室課長として三井倉庫レコードセンターの完成に努めてまいりましたが、開設後は新会社の社長として、三井倉庫営業部門と二人三脚で新規営業開拓にも取り組みます。

お客様が本業に経営資源を集中できるよう、バックオフィス業務の効率化をあらゆる角度から分析し、この戦略的アウトソーシング施設を武器にBPO事業を強力に推進していく所存です。



保管物を傷つせず、人体にもやさしい窒素ガス消火設備

当中間期(連結)の概況 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、昨年来の景気回復が持続し、その成長速度にはいささか減速感が出てきていると言われるものの、なお拡大基調を維持しております。企業活動においては設備投資のすそ野が広がりを見せ、雇用情勢も改善傾向にあって、個人消費も底堅い動きを示し始めております。その一方、原油価格高騰の長期化や一部の業種での在庫調整の動きなど、先行きの懸念材料も見られます。

海外においては、投資抑制策が続く中国や利上げが続く米国経済の先行きは不透明であり、これまで世界経済を支えてきた牽引役の今後の景気動向が注目されます。

こうしたなか、物流業界にあっては、輸出入貨物が引き続き堅調な荷動きを示し、国内の貨物動向でも自動車運送が幾分回復傾向を示すなど復調の兆しが見え始めました。

当社グループは、このような業況の下で、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて、本年4月より執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス機能の向上

を図るとともに、当社グループ全体での継続的な生産効率向上のための施策や経営に関わる全てのコスト削減を進め、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用に引き続き努めてまいりました。

また、当中間期には、中国・香港間の経済貿易緊密化協定(CEPA)に基づいたライセンスを活用することにより中国での事業展開を一層加速させ、物流サービスとネットワークの拡充に注力するとともに、航空貨物サービスの強化にも取り組みました。

こうした結果、競争の激化や荷主の継続的なコスト削減等により全般的な事業環境はなお厳しい状況で推移いたしました。世界経済の着実な回復という環境の好転を当社グループ全体で享受できたため、当中間期の連結営業収益は前中間期を21億2千2百万円上回る463億4千4百万円となりました。

一方、連結営業費用は、減価償却費、賃借料の減少があり、その他の経費の圧縮にも努めました結果、連結営業利益は、前中間期に比し、3億5千万円増の24億8千5百万円、また連結経常利益は、前中間期を5億2千6百万円上回る22億5千3百万円となりました。

しかし連結中間純利益は、資産効率向上のために投資有価証券等の売却を行い14億2千4百万円を特別利益に計上する一方で、より厳格な資産評価等を行い、圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額17億6百万円のほか連結会社間取引に係る過年度の未実現利益の要修正額1億4千9百万円や減損会計の早期適用に伴う減損損失8千8百万円など、合計で21億6百万円の特別損失を計上した結果、前中間期比5億2千6百万円減の4億8千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内・国外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門では顧客の在庫圧縮への取り組みや一部料金の低下等により、その営業収益は前中間期並みにとどまりましたが、運送部門では輸出入貨物の活発な荷動きや積極的な営業展開もあって航空貨物運送が伸長したことに加え、国内貨物運送の回復傾向により一般貨物運送も好調に推移



コンテナ輸送用トレーラー

したほか、中国向け等のプラントの輸出業務が活況を呈したことから、一般物流全体として前中間期を上回りました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、コンテナターミナル作業、コンテナ運送がともに持ち直しを見せ、その営業収益は前中間期を上回りました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、米国、東南アジアにおける倉庫部門の伸びやアジア地域における活発な荷動きにより、前中間期を上回りました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は424億8千8百万円(前中間期比21億4千1百万円増)となり、営業利益は16億5千7百万円(前中間期比2億9千8百万円増)となりました。

不動産事業

不動産賃貸業務は、前期から賃貸ビルのフル稼働状態が続いており、営業収益は40億6千7百万円(前中間期比1百万円減)と前中間期並みとなり、営業利益は減価償却費等の減少はあったものの、修繕費の増加により23億6百万円(前中間期比2千9百万円減)となりました。

所在地別セグメントの概況

日本国内

国内では、輸出入貨物の堅調な動きによるコンテナターミナル作業、コンテナ運送を中心とする港湾運送部門の持ち直しや一般貨物運送や航空貨物運送などの国内・外運送の増収等により、営業収益は405億1千2百万円(前中間期比16億4千2百万円増)、営業利益は36億5千6百万円(前中間期比2億7千5百万円増)となりました。

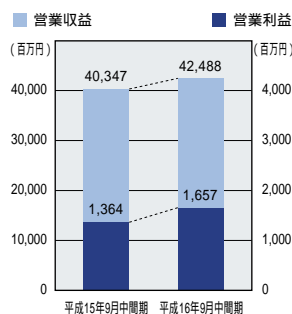
その他の地域

その他の地域は、米国、アジア地域において主に電機、電子部品等のメーカーの貨物が活発な荷動きを見せ、円高による為替のマイナス要因を打ち消して、営業収益は72億4千7百万円(前中間期比5億2千6百万円増)となり、営業利益は荷動きの回復に加え、前期に実施したリストラ効果も寄与して、3億8百万円(前中間期比1億3千6百万円増)となりました。

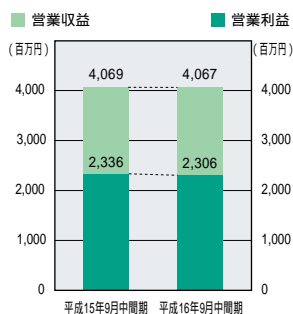


中国・深圳現地法人
MITEX SHENZHEN LOGISTICS CO., LTD.

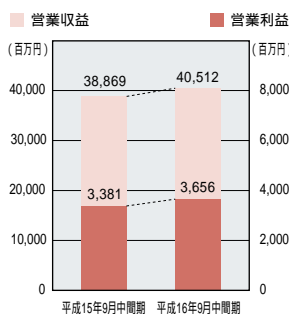
物流事業



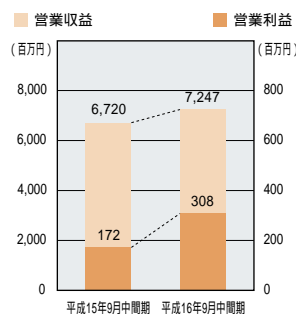
不動産事業



日本国内



その他の地域



* 当期よりセグメントの事業区分及び営業費用の配賦方法の変更を行っており、平成15年9月中間期は当期の方法を適用して算出した数値に遡及修正しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第157期中間期 平成16年9月30日現在	第156期中間期 平成15年9月30日現在	第156期 平成16年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	25,275	27,183	24,982
現金及び預金	5,919	8,142	6,151
受取手形及び営業未収金	16,699	15,689	16,132
有価証券	39	49	39
繰延税金資産	796	1,281	796
その他の流動資産	1,850	2,050	1,893
貸倒引当金	30	30	31
固定資産	81,347	81,728	85,079
有形固定資産	58,677	60,375	60,260
建物及び構築物	39,344	43,658	42,243
機械装置及び運搬具	2,373	2,294	2,486
土地	12,451	12,661	12,549
建設仮勘定	2,575	79	1,327
その他の有形固定資産	1,932	1,682	1,653
無形固定資産	4,587	4,582	4,608
投資その他の資産	18,083	16,769	20,210
投資有価証券	14,814	13,253	16,666
長期貸付金	212	502	190
繰延税金資産	902	849	1,232
その他の投資	2,176	2,178	2,143
貸倒引当金	22	13	22
資産合計	106,623	108,912	110,062

Point 1

総資産は、株価の下落や売却による投資有価証券の減少、減価償却による有形固定資産の減少等により、前期末比34億3千8百万円減少し、1,066億2千3百万円となりました。

三井倉庫グループ会社

連結子会社 46社

重要な子会社の名称

(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ

三井倉庫港運(株)

三井倉庫九州(株)

MITSUI-SOKO (U S A .) INC .

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.

MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD .

持分法適用関連会社 6社

科目	第157期中間期 平成16年9月30日現在	第156期中間期 平成15年9月30日現在	第156期 平成16年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	22,438	26,944	26,728
支払手形及び営業未払金	8,391	7,908	8,338
短期借入金	1,803	4,043	3,125
1年内返済予定の長期借入金	5,458	5,979	5,756
1年内償還予定の社債		3,000	3,000
未払法人税等	1,189	760	1,245
賞与引当金	1,491	1,481	1,450
その他の流動負債	4,104	3,771	3,810
固定負債	32,014	30,673	30,177
社債	5,000		
長期借入金	18,764	21,360	20,046
繰延税金負債	1,470	2,865	3,488
退職給付引当金	5,104	5,133	4,963
役員退任慰労引当金	512	428	475
その他の固定負債	1,161	885	1,203
負債合計	54,452	57,617	56,905
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,490	1,428	1,488
(資本の部)			
資本金	11,100	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563	5,563
利益剰余金	30,953	30,122	30,978
その他有価証券評価差額金	4,394	4,054	5,356
為替換算調整勘定	1,323	969	1,324
自己株式	7	5	6
資本合計	50,680	49,865	51,668
負債、少数株主持分及び資本合計	106,623	108,912	110,062

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 2

株主資本は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比9億8千8百万円減の506億8千万円となりました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第157期中間期	第156期中間期	第156期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業収益	46,344	44,222	90,007
役員等原価	40,733	38,960	79,211
営業総利益	5,611	5,261	10,795
販売費及び一般管理費	3,126	3,126	6,276
営業利益	2,485	2,134	4,518
(営業外収益)			
受取利息及び受取配当金	100	98	164
持分法による投資利益	37	14	150
その他	195	199	413
営業外収益合計	332	312	728
(営業外費用)			
支払利息	350	458	841
その他	214	262	470
営業外費用合計	565	721	1,311
経常利益	2,253	1,726	3,935
(特別利益)			
投資有価証券売却益	408	593	594
固定資産売却益	15	119	443
その他		11	637
特別利益合計	424	724	1,675
(特別損失)			
前期損益修正損	1,870		375
ソフトウェア除却損	52	277	320
固定資産売却損		301	301
その他	183	108	798
特別損失合計	2,106	687	1,796
税金等調整前中間(当期)純利益	571	1,763	3,814
法人税、住民税及び事業税	1,094	631	1,540
法人税等調整額	1,027	91	74
法人税等小計	66	723	1,466
少数株主利益	23	32	65
中間(当期)純利益	481	1,008	2,282

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 3

減価償却費、賃借料の減少があり、金融収支も改善した結果、売上高経常利益率は、前中間期より1.0ポイント上昇し、4.9%となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第157期中間期	第156期中間期	第156期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	571	1,763	3,814
減価償却費	2,241	2,400	4,874
前期損益修正損	1,870		
売上債権の増減()額	276	469	1,260
仕入債務の増減()額	154	77	662
その他	78	22	35
法人税等の支払額	1,150	730	1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179	3,063	6,902
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	2,772	2,716	5,461
固定資産の売却による収入	27	423	801
投資有価証券の取得による支出	33	265	1,398
投資有価証券の売却による収入	596	1,087	1,144
その他	6	82	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,188	1,553	4,595
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	2,691	3,690	5,290
借入金の返済による支出	5,519	3,775	7,644
社債の発行による収入	5,000		
社債の償還による支出	3,000	5,000	5,000
配当金の支払額	418	418	836
その他	3	1	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249	5,504	8,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	15	34
現金及び現金同等物の増減()額	249	3,978	5,881
現金及び現金同等物期首残高	6,102	11,792	11,792
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	191	191
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,887	8,006	6,102

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息支払額の減少等により前中間期を1億1千6百万円上回る31億7千9百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期とほぼ同水準の設備投資を行ったものの、投資有価証券の売却の減少等により、前中間期に比べ6億3千4百万円支出増の21億8千8百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により12億4千9百万円の支出となり、社債発行等により前中間期に比べ42億5千4百万円の支出減となりました。

》》》 中間単体財務諸表

中間単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第157期中間期 平成16年9月30日現在	第156期中間期 平成15年9月30日現在	第156期 平成16年3月31日現在	科 目	第157期中間期 平成16年9月30日現在	第156期中間期 平成15年9月30日現在	第156期 平成16年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	16,036	18,141	16,098	流動負債	16,281	20,360	20,602
現金及び預金	3,307	5,992	3,554	営業未払金	5,743	5,657	5,988
受取手形	209	129	170	短期借入金	855	2,255	1,852
営業未収金	10,773	10,045	10,786	1年内返済予定の長期借入金	5,099	5,617	5,404
繰延税金資産	504	533	519	1年内償還予定の社債		3,000	3,000
その他の流動資産	1,250	1,451	1,079	未払法人税等	920	534	942
貸倒引当金	8	10	10	賞与引当金	900	900	900
固定資産	76,612	75,946	79,629	その他の流動負債	2,762	2,396	2,513
有形固定資産	51,163	52,139	52,501	固定負債	27,208	24,865	24,702
建物	35,101	38,777	37,708	社債	5,000		
土地	9,819	9,936	9,911	長期借入金	16,533	18,723	17,642
その他の有形固定資産	6,242	3,424	4,882	繰延税金負債	1,560	2,461	3,082
無形固定資産	4,437	4,254	4,311	退職給付引当金	2,524	2,473	2,422
借地権	2,420	2,437	2,431	役員退任慰労引当金	447	371	407
その他の無形固定資産	2,017	1,817	1,880	その他の固定負債	1,141	836	1,148
投資等	21,010	19,552	22,816	負債合計	43,490	45,226	45,305
投資有価証券	19,075	17,317	20,881	(資本の部)			
長期貸付金	901	1,237	920	資本金	11,100	11,100	11,100
その他の投資	1,876	1,830	1,856	資本剰余金	5,563	5,563	5,563
貸倒引当金	842	833	842	資本準備金	5,563	5,563	5,563
資産合計	92,649	94,087	95,728	利益剰余金	28,199	28,205	28,494
				利益準備金	2,562	2,562	2,562
				任意積立金	19,895	19,266	19,266
				中間(当期)未処分利益	5,741	6,377	6,665
				その他有価証券評価差額金	4,302	3,997	5,270
				自己株式	7	5	6
				資本合計	49,158	48,861	50,422
				負債及び資本合計	92,649	94,087	95,728

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間単体損益計算書

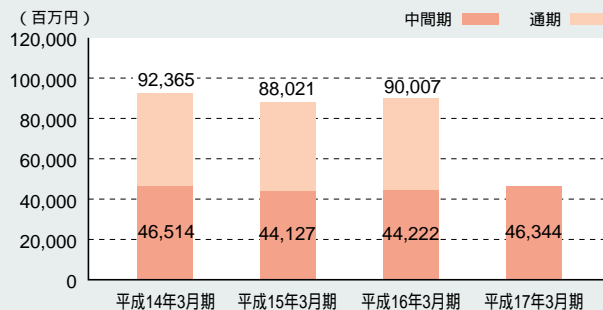
(単位：百万円)

科 目	第157期中間期	第156期中間期	第156期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業収益	36,331	34,793	70,626
役務等原価	32,269	30,903	62,841
営業総利益	4,061	3,889	7,784
販売費及び一般管理費	2,255	2,179	4,415
営業利益	1,806	1,709	3,369
営業外収益	244	214	371
受取利息及び配当金	180	133	192
その他	63	80	178
営業外費用	429	546	960
支払利息	304	385	704
その他	124	160	256
経常利益	1,621	1,377	2,780
特別利益	424	1,690	2,494
貸倒引当金戻入益		1,047	1,038
投資有価証券売却益	408	593	591
固定資産売却益	15	48	228
その他			635
特別損失	1,864	1,749	2,808
前期損益修正損	1,628		375
ソフトウェア除却損	52	277	320
関係会社株式評価損		1,000	1,000
固定資産売却損		370	370
その他	183	101	741
税引前中間(当期)純利益	182	1,318	2,466
法人税、住民税及び事業税	882	437	1,138
法人税等調整額	843	113	146
中間(当期)純利益	143	767	1,474
前期繰越利益	5,598	5,609	5,609
中間配当額			418
中間(当期)末処分利益	5,741	6,377	6,665

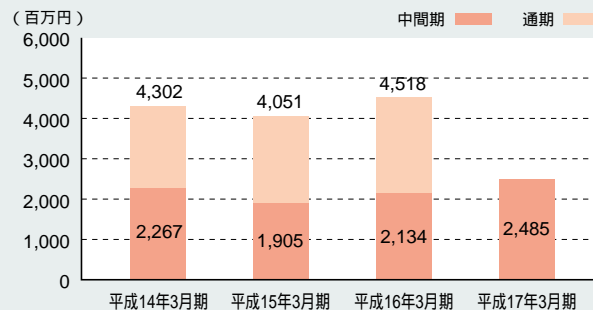
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

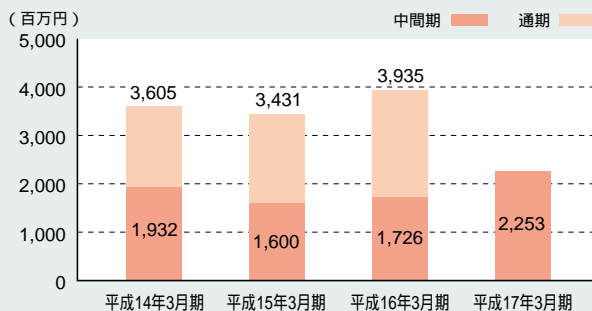
営業収益



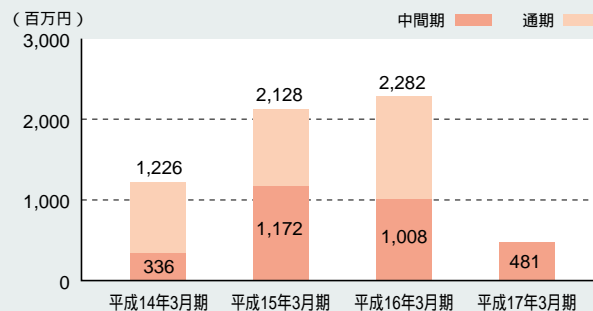
営業利益



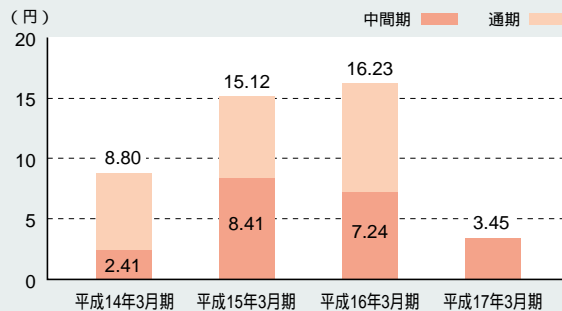
経常利益



中間(当期)純利益



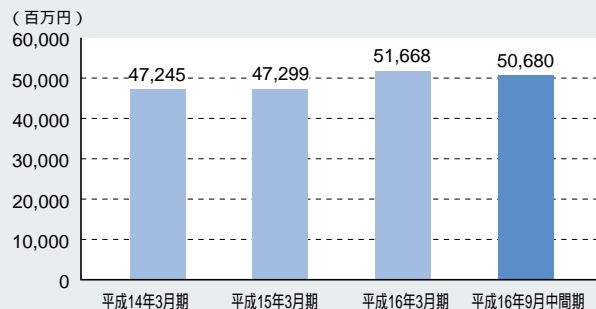
1株当たり中間(当期)純利益



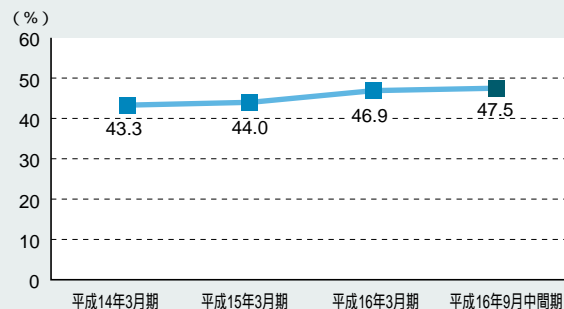
総資産



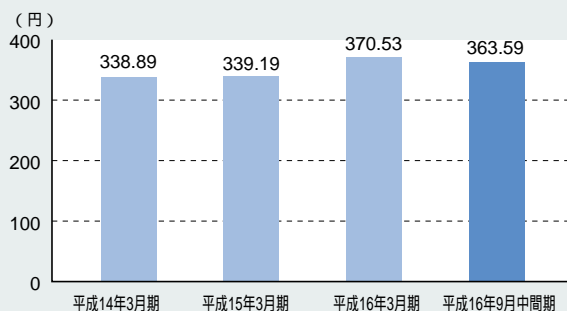
株主資本



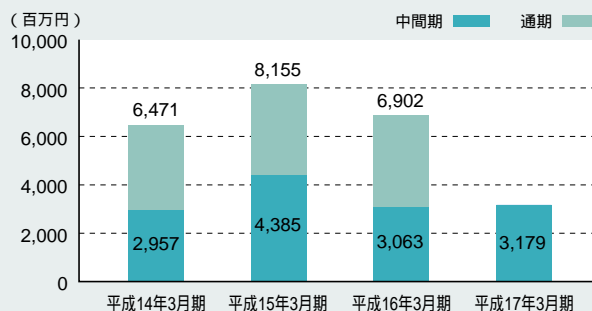
株主資本比率



1株当たり株主資本

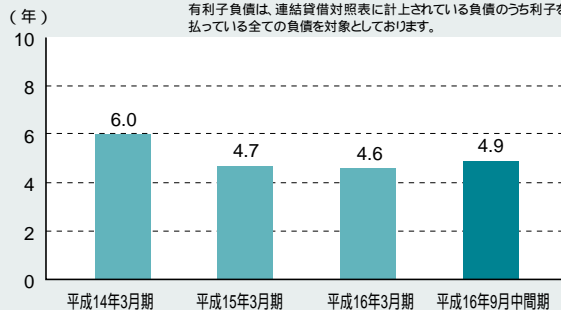


営業活動によるキャッシュ・フロー



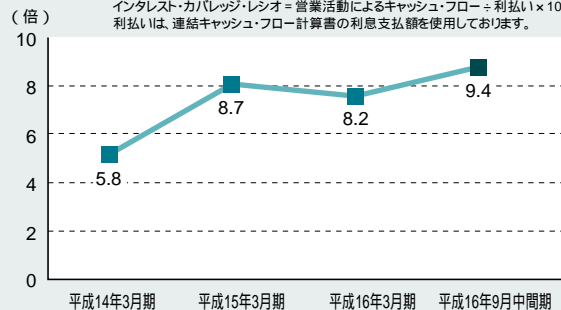
債務償還年数

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。



インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い × 100
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。



会社の概要(平成16年9月30日現在)

商号 三井倉庫株式会社
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設立 明治42年(1909年)10月11日

主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国外運送業
不動産賃貸業

資本金 11,100,714,274円

従業員 771名(他に出向者80名)

取締役 代表取締役会長 椎野 公雄
代表取締役社長 田村 和男
代表取締役専務取締役 小野 武久
代表取締役専務取締役 馬場 一基
代表取締役常務取締役 帰山 二郎
代表取締役常務取締役 永田 勝久
取締役 兵頭 宏基
取締役 岡本 雄爾*
取締役 林 良孚*
取締役 杉本 弘美*
取締役 大浦 俊夫*
取締役 笹尾 新一郎*

(注)*印は執行役員を兼務しております。

監査役 常任監査役(常勤) 田島 靖夫
監査役(常勤) 木村 日出夫
監査役* 金澤 優
監査役* 村田 恒

(注)*印は商法特例法に定める「社外監査役」です。

執行役員 岡本 雄爾
林 良孚
杉本 弘美
大浦 俊夫
笹尾 新一郎
並木 克己
垣見 玄悟
白石 成
矢島 泰夫

事業所等 本社・支社・支店

本社 東京都港区海岸3-22-23

関東支社 東京都港区海岸3-22-23

横浜支店 横浜市中区太田町1-1

中部支社 名古屋市中区丸の内3-19-12

関西支社 神戸市中央区浜辺通6-2-16

大阪支店 大阪市西区土佐堀2-4-9

(注)九州支社は管理業務のみを行っているため、記載を省略しております。

本社各部

業務部 LIT推進部 業務改善推進部 総務部 人事部

不動産部 リスク管理部 営業部 港運部 国際部

海外事業部

営業拠点【国内】

当社/本社(営業部・港運部・国際部・海外事業部)、
関東支社、横浜支店、中部支社、関西支社、
大阪支店

子会社/札幌市、釧路市(北海三井倉庫株式会社)、
福井市、金沢市(株式会社ミツノリ)、
福岡市、北九州市(三井倉庫九州株式会社)

(注)当社の事業所と重複する地域を除いております。

【海外】

アメリカ合衆国 (ニューヨーク、ロングビーチ、
シカゴ、アトランタ、エルバソ)

シンガポール (シンガポール)

マレーシア (ポートケラン、ペナン、
ジョホールバル、マラッカ、クワンタン)

タイ (バンコク、チェンマイ、レムチャバン)

フィリピン (マニラ、セブ)

インドネシア (ジャカルタ)

ベトナム (ホーチミン)

アラブ首長国連邦 (ドバイ)

中華人民共和国 (香港、マカオ、広州、深圳、廈門、福州、
寧波、蘇州、張家港、無錫、杭州、上海、
南通、青島、天津、大連、北京)

台湾 (台北、台中、高雄)

韓国 (ソウル、プサン、マサン)

オランダ (ロッテルダム)

ドイツ (デュッセルドルフ)

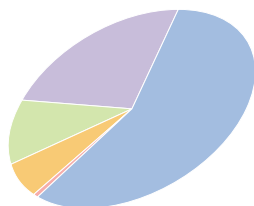
フィンランド (ハミナ)

チェコ (プラハ)

株式の状況(平成16年9月30日現在)

発行済株式の総数…………… 139,415,013株(前期末比 増減なし)
 株主数…………… 8,478名(前期末比 + 178名)
 うち1単元以上所有の株主 7,990名
 (前期末比 + 185名)

所有者別分布状況



金融機関	80,399千株	57.7%
証券会社	1,090千株	0.8%
一般法人	9,920千株	7.1%
外国人	15,065千株	10.8%
個人・その他	32,910千株	23.6%
当社(自己株式)	29千株	0.0%

大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	17,053	12.3
三井生命保険	9,807	7.1
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	9,373	6.7
三井住友海上火災保険	8,697	6.3
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	5,388	3.9
中央三井信託銀行	4,864	3.5
三井倉庫従業員持株会	4,732	3.4
日本生命保険	4,004	2.9
三井住友銀行	3,484	2.5
明治安田生命保険	2,794	2.0

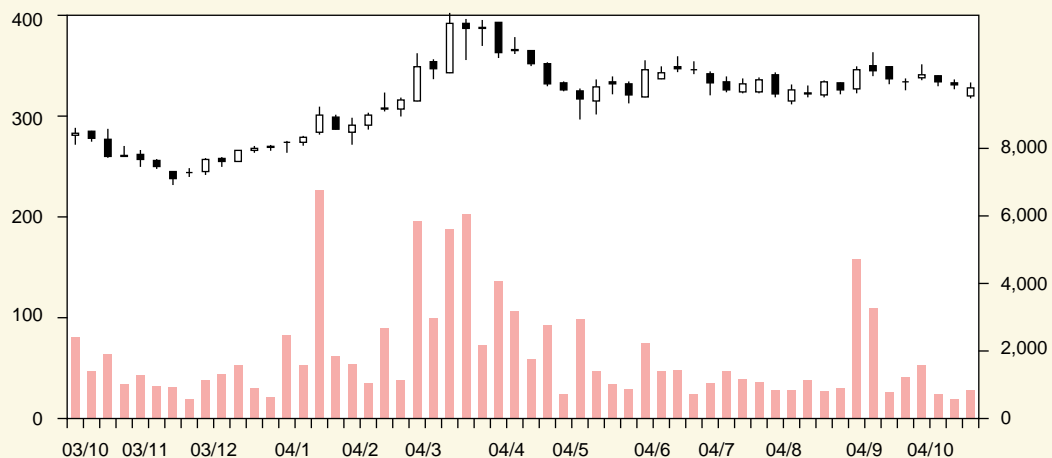
(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード 9302)

株価の推移(円)

出来高(千株)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	3月31日現在1単元以上を有する株主
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
名義書換代理人事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (代表電話:03-3323-7111)
	【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
名義書換事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買取りと買増し	単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、 上記の名義書換代理人事務取扱所及び名義書換事務取扱所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告に代わる貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/ (当社の下記ホームページのトップページからもアクセスできます)

配当金お受取りのご案内

1. 配当金を指定した銀行等金融機関の預貯金口座で受け取られる株主様
定時株主総会決議ご通知(利益配当金の場合)または中間事業報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」記載のとおり、ご指定の口座にお振り込みいたしますので、これにより金額と金融機関名・支店名等をご確認ください。
2. 配当金を銀行等の金融機関口座への振込を指定されない株主様
定時株主総会決議ご通知(利益配当金の場合)または中間事業報告書(中間配当金の場合)に同封申し上げる「郵便振替支払通知書」により、最寄りの郵便局で払渡期間内にお受け取りください。(銀行等または郵便局に預貯金口座をお持ちの方は、この支払通知書によりその口座へのご入金もできます。)

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

